



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月19日

上場会社名 MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

上場取引所 東名

コード番号 8725 URL <http://www.ms-ad-hd.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 グループCEO (氏名) 柄澤 康喜

問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結決算チーム長 (氏名) 駿馬 賢

TEL 03-5117-0305

定時株主総会開催予定日 平成29年6月26日

配当支払開始予定日

平成29年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,335,239	6.4	352,612	20.9	210,447	15.9
28年3月期	5,013,038	6.9	291,578	1.6	181,516	33.2

(注) 包括利益 29年3月期 114,294百万円 (%) 28年3月期 233,116百万円 (128.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年3月期	350.94	350.90	7.8	1.7	6.6
28年3月期	298.72		6.4	1.5	5.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 2,112百万円 28年3月期 2,245百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期	21,234,300	2,734,432	12.8	4,572.82
28年3月期	20,303,649	2,725,274	13.3	4,469.58

(参考) 自己資本 29年3月期 2,708,978百万円 28年3月期 2,698,168百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,086,948	614,899	100,198	1,415,903
28年3月期	1,291,017	1,217,980	199,075	1,056,407

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年3月期		35.00		55.00	90.00	54,447	30.1	1.9
29年3月期		50.00		70.00	120.00	71,489	34.2	2.7
30年3月期(予想)		65.00		65.00	130.00		31.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	345,000	2.2	245,000	16.4	413.56

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) MS Frontier Reinsurance Limited

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	633,291,754 株	28年3月期	633,291,754 株
期末自己株式数	29年3月期	40,884,055 株	28年3月期	29,618,854 株
期中平均株式数	29年3月期	599,655,359 株	28年3月期	607,639,707 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び一定の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料]3ページ「今後の見通し」をご覧ください。なお、通期の連結業績予想における経常収益及び第2四半期(累計)の連結業績予想については、自然災害や市場環境等による変動が大きく、合理的な予想数値の算出が困難であるため開示しておりません。

【添付資料】

添 付 資 料 の 目 次

	頁
1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
[平成29年3月期 決算説明資料]	(別添)

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

(当期の経営成績の概況)

当期の世界経済は、米国や欧州において景気回復が続き、アジアにおいて景気の持ち直しの動きがみられるなど、総じて緩やかに回復いたしました。

わが国経済は、マイナス金利政策による長期金利の低下などの影響があったものの、雇用情勢の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられ、また設備投資や企業収益にも引き続き改善傾向がみられるなど、緩やかな回復基調をたどりしました。

損害保険業界におきましては、火災保険や海上保険を中心に収入保険料が減少し、熊本地震など自然災害の影響により保険金支払が増加いたしました。生命保険業界におきましては、個人保険の保有契約高はおおむね横ばいとなりましたが、医療保険を中心に保有契約件数は増加いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、平成26年度からスタートいたしました中期経営計画「Next ネクスト チャレンジ Challenge 2017」に基づき、「機能別再編の完遂」、「グループガバナンスの強化とERM（統合的リスク管理）経営の推進」、「将来の環境変化を見据えた事業構造の変革」、「プロフェッショナルとしてチャレンジする企業文化の浸透と人財の育成」を推進ドライバーとして、成長の持続と収益性の向上、健全性の確保と資本効率の向上を基軸としたグループ全体としての企業価値の拡大に取り組みしました。

機能別再編につきましては、三井住友海上火災保険株式会社とあいおいニッセイ同和損害保険株式会社において、損害サービスシステムの共同開発を進めたほか、商品・事務の共通化を一層図るなどグループの一体感を高める取組みを推進いたしました。

当社は、グループ経営戦略の達成に向け、海外におけるグループシナジーを追求するグループ海外事業委員会を新設するなど経営管理態勢のさらなる強化を図ったほか、ICTを活用した商品・サービスの開発機能の強化等を目的とする専門部署を新設するなどグループの新たなビジネスモデルの構築に向けた取組みを推進いたしました。

このような中、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が4兆8,108億円、資産運用収益が5,072億円、その他経常収益が170億円となった結果、5兆3,352億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が4兆2,563億円、資産運用費用が550億円、営業費及び一般管理費が6,535億円、その他経常費用が175億円などとなった結果、4兆9,826億円となりました。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ610億円増加し、3,526億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ289億円増加し、2,104億円となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

① 国内損害保険事業（三井住友海上火災保険株式会社）

経常収益は、保険引受収益が1兆6,096億円、資産運用収益が1,590億円、その他経常収益が41億円となった結果、1兆7,728億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆3,199億円、資産運用費用が119億円、営業費及び一般管理費が2,176億円、その他経常費用が78億円となった結果、1兆5,573億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ476億円増加し、2,155億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ505億円増加し、1,645億円となりました。

② 国内損害保険事業（あいおいニッセイ同和損害保険株式会社）

経常収益は、保険引受収益が1兆2,466億円、資産運用収益が520億円、その他経常収益が63億円となった結果、1兆3,049億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆261億円、資産運用費用が144億円、営業費及び一般管理費が1,868億円、その他経常費用が23億円となった結果、1兆2,297億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ134億円増加し、751億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ192億円増加し、503億円となりました。

③ 国内損害保険事業（三井ダイレクト損害保険株式会社）

経常収益は、保険引受収益が376億円となったことなどにより、377億円となり、経常費用は、保険引受費用が306億円、営業費及び一般管理費が80億円となったことなどにより、387億円となりました。

これらにより、経常損益は前事業年度に比べ44億円増加し、9億円の損失となり、当期純損益についても前事業年度に比べ44億円増加し、10億円の損失となりました。この結果、出資持分考慮後の当期純損益（セグメント損益）は、前事業年度に比べ34億円増加し、9億円の損失となりました。

④ 国内生命保険事業（三井住友海上あいおい生命保険株式会社）

経常収益は、保険料等収入が4,802億円、資産運用収益が475億円、その他経常収益が24億円となった結果、5,301億円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金が1,834億円、責任準備金等繰入額が2,374億円、資産運用費用が38億円、事業費が769億円、その他経常費用が123億円となった結果、5,140億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ24億円減少し、161億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ14億円減少し、45億円となりました。

⑤ 国内生命保険事業（三井住友海上プライマリー生命保険株式会社）

経常収益は、保険料等収入が1兆838億円、資産運用収益が1,856億円、その他経常収益が33億円となった結果、1兆2,728億円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金が4,693億円、責任準備金等繰入額が6,730億円、資産運用費用が15億円、事業費が613億円、その他経常費用が98億円となった結果、1兆2,151億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ177億円増加し、576億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ28億円増加し、207億円となりました。

⑥ 海外事業（海外保険子会社）

海外保険子会社セグメントについては、正味収入保険料は前連結会計年度に比べ3,562億円増加し、6,931億円となりました。

経常利益は前連結会計年度に比べ24億円増加し、400億円となり、出資持分考慮後の当期純利益（セグメント利益）は前連結会計年度に比べ45億円減少し、240億円となりました。

（当期の財政状態の概況）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9,306億円増加し、21兆2,343億円となりました。また、純資産につきましては、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ91億円増加し、2兆7,344億円となりました。

（当期のキャッシュ・フローの概況）

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、保険金の支払額が増加したことなどにより前連結会計年度に比べ2,040億円減少し、1兆869億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出があった前連結会計年度に比べ6,030億円増加し、△6,148億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入が減少したことなどにより前連結会計年度に比べ2,992億円減少し、△1,001億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より3,594億円増加し、1兆4,159億円となりました。

資金の流動性につきましては、保険金等の支払いによる資金流出や市場の混乱等により資金繰りが悪化する場合に備え、当社グループは、流動性資産を十分に保有するとともに、資金の流入の動向を踏まえて資産・負債両面から流動性についての評価を行い、適切な資金繰りを行っております。

（2）今後の見通し

以下の条件を前提に、次期連結業績は、経常利益3,450億円、親会社株主に帰属する当期純利益2,450億円と予想しております。

- ・正味収入保険料については、過去からの業績推移などを勘案した、当社独自の予測に基づいております。
- ・新規の自然災害（国内）に係る発生保険金（正味支払保険金と支払備金繰入額の合計）については、三井住友海上火災保険株式会社で300億円、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社で200億円を見込んでおります。
- ・市場金利、為替レート、株式相場ともに平成29年3月末から大きくは変動しない前提としております。

当社の連結業績予想は上記を含め一定の前提条件に基づいて作成しておりますが、実際の業績は様々な要因によって見通しと大きく異なることがあります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、国際財務報告基準（IFRS）の適用を検討しており、情報収集及び導入プロセスの検討を進めております。適用時期については未定であります。新しい保険契約に関する会計基準（IFRS第17号）の動向等を踏まえて決定する予定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	1,083,838	1,419,267
コールローン	31,175	15,000
買現先勘定	29,999	6,999
債券貸借取引支払保証金	275,350	285,455
買入金銭債権	125,785	111,320
金銭の信託	828,097	971,119
有価証券	14,670,914	15,303,103
貸付金	883,106	886,316
有形固定資産	477,799	464,955
土地	235,730	232,151
建物	204,263	196,693
リース資産	2,848	2,943
建設仮勘定	1,934	1,658
その他の有形固定資産	33,022	31,508
無形固定資産	522,081	417,156
ソフトウェア	82,529	74,572
のれん	204,055	163,415
リース資産	25	3
その他の無形固定資産	235,470	179,164
その他資産	1,251,615	1,225,719
退職給付に係る資産	32,815	32,452
繰延税金資産	45,871	55,660
支払承諾見返	55,500	50,530
貸倒引当金	△10,300	△10,756
資産の部合計	20,303,649	21,234,300
負債の部		
保険契約準備金	15,283,850	16,156,153
支払備金	1,967,518	1,982,354
責任準備金等	13,316,332	14,173,799
社債	349,841	456,191
その他負債	1,299,598	1,226,769
退職給付に係る負債	188,853	190,562
役員退職慰労引当金	796	640
賞与引当金	33,589	28,396
機能別再編関連費用引当金	—	22,097
特別法上の準備金	161,032	194,960
価格変動準備金	161,032	194,960
繰延税金負債	205,312	173,566
支払承諾	55,500	50,530
負債の部合計	17,578,374	18,499,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	670,646	669,458
利益剰余金	628,562	775,877
自己株式	△80,065	△120,050
株主資本合計	1,319,143	1,425,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,324,886	1,360,859
繰延ヘッジ損益	40,113	23,472
為替換算調整勘定	22,369	△91,219
退職給付に係る調整累計額	△8,343	△9,420
その他の包括利益累計額合計	1,379,024	1,283,692
新株予約権	—	307
非支配株主持分	27,106	25,147
純資産の部合計	2,725,274	2,734,432
負債及び純資産の部合計	20,303,649	21,234,300

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	5,013,038	5,335,239
保険引受収益	4,606,563	4,810,863
正味収入保険料	3,078,732	3,407,389
収入積立保険料	116,225	98,546
積立保険料等運用益	48,953	45,405
生命保険料	1,356,334	1,253,167
その他保険引受収益	6,317	6,353
資産運用収益	389,582	507,283
利息及び配当金収入	268,620	272,556
金銭の信託運用益	2,879	16,056
売買目的有価証券運用益	—	50,255
有価証券売却益	144,405	92,602
有価証券償還益	1,856	718
金融派生商品収益	17,237	—
特別勘定資産運用益	—	81,380
その他運用収益	3,536	39,118
積立保険料等運用益振替	△48,953	△45,405
その他経常収益	16,892	17,093
持分法による投資利益	2,245	2,112
その他の経常収益	14,646	14,980
経常費用	4,721,460	4,982,626
保険引受費用	3,904,219	4,256,352
正味支払保険金	1,627,340	1,831,876
損害調査費	161,666	169,562
諸手数料及び集金費	640,777	681,003
満期返戻金	293,137	236,800
契約者配当金	1,015	526
生命保険金等	396,259	330,897
支払備金繰入額	27,870	71,394
責任準備金等繰入額	744,397	908,160
その他保険引受費用	11,755	26,131
資産運用費用	210,745	55,096
金銭の信託運用損	19,168	1,034
有価証券売却損	9,896	12,769
有価証券評価損	17,946	2,034
有価証券償還損	1,062	1,118
金融派生商品費用	—	31,628
特別勘定資産運用損	76,153	—
その他運用費用	86,518	6,512
営業費及び一般管理費	590,839	653,593
その他経常費用	15,655	17,584
支払利息	7,432	8,986
貸倒引当金繰入額	—	2,012
貸倒損失	170	217
保険業法第113条繰延資産償却費	236	947
その他の経常費用	7,815	5,420
経常利益	291,578	352,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益	17,753	3,546
固定資産処分益	2,771	3,546
その他特別利益	14,982	—
特別損失	52,238	73,553
固定資産処分損	2,572	2,456
減損損失	10,129	5,512
特別法上の準備金繰入額	24,293	33,928
価格変動準備金繰入額	24,293	33,928
その他特別損失	15,242	31,656
税金等調整前当期純利益	257,094	282,605
法人税及び住民税等	62,816	105,468
法人税等調整額	12,466	△34,562
法人税等合計	75,282	70,906
当期純利益	181,811	211,699
非支配株主に帰属する当期純利益	294	1,252
親会社株主に帰属する当期純利益	181,516	210,447

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	181,811	211,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△308,774	33,664
繰延ヘッジ損益	7,973	△16,640
為替換算調整勘定	△67,259	△114,654
退職給付に係る調整額	△36,989	△1,073
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,877	1,298
その他の包括利益合計	△414,927	△97,405
包括利益	△233,116	114,294
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△230,492	115,115
非支配株主に係る包括利益	△2,623	△821

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	675,327	490,329	△49,978	1,215,678
当期変動額					
剰余金の配当			△43,284		△43,284
親会社株主に帰属する当期純利益			181,516		181,516
自己株式の取得				△30,089	△30,089
自己株式の処分		0		2	3
連結範囲の変動					—
連結子会社の増資による持分の増減		△566			△566
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△206			△206
非支配株主へ付与されたプット・オプション		△3,908			△3,908
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,680	138,232	△30,087	103,464
当期末残高	100,000	670,646	628,562	△80,065	1,319,143

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,635,784	32,140	94,417	28,690	1,791,033	—	29,950	3,036,663
当期変動額								
剰余金の配当								△43,284
親会社株主に帰属する当期純利益								181,516
自己株式の取得								△30,089
自己株式の処分								3
連結範囲の変動								—
連結子会社の増資による持分の増減								△566
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△206
非支配株主へ付与されたプット・オプション								△3,908
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△310,898	7,973	△72,048	△37,034	△412,008	—	△2,843	△414,852
当期変動額合計	△310,898	7,973	△72,048	△37,034	△412,008	—	△2,843	△311,388
当期末残高	1,324,886	40,113	22,369	△8,343	1,379,024	—	27,106	2,725,274

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	670,646	628,562	△80,065	1,319,143
当期変動額					
剰余金の配当			△63,223		△63,223
親会社株主に帰属する当期純利益			210,447		210,447
自己株式の取得				△39,985	△39,985
自己株式の処分		0		1	1
連結範囲の変動			91		91
連結子会社の増資による持分の増減		△570			△570
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△617			△617
非支配株主へ付与されたプット・オプション					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,188	147,315	△39,984	106,142
当期末残高	100,000	669,458	775,877	△120,050	1,425,285

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,324,886	40,113	22,369	△8,343	1,379,024	—	27,106	2,725,274
当期変動額								
剰余金の配当								△63,223
親会社株主に帰属する当期純利益								210,447
自己株式の取得								△39,985
自己株式の処分								1
連結範囲の変動								91
連結子会社の増資による持分の増減								△570
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△617
非支配株主へ付与されたプット・オプション								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,973	△16,640	△113,588	△1,076	△95,332	307	△1,959	△96,984
当期変動額合計	35,973	△16,640	△113,588	△1,076	△95,332	307	△1,959	9,158
当期末残高	1,360,859	23,472	△91,219	△9,420	1,283,692	307	25,147	2,734,432

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	257,094	282,605
減価償却費	43,746	62,184
減損損失	10,129	5,512
のれん償却額	6,281	11,393
支払備金の増減額 (△は減少)	29,336	82,392
責任準備金等の増減額 (△は減少)	737,163	903,095
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,170	1,542
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△156	△156
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△74	△3,096
機能別再編関連費用引当金の増減額 (△は減少)	—	22,097
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,521	2,078
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	24,293	33,928
利息及び配当金収入	△268,620	△272,556
金銭の信託関係損益 (△は益)	16,337	△15,075
有価証券関係損益 (△は益)	△117,355	△127,655
金融派生商品損益 (△は益)	△17,237	31,628
特別勘定資産運用損益 (△は益)	76,153	△81,380
支払利息	7,432	8,986
為替差損益 (△は益)	77,069	△31,703
有形固定資産関係損益 (△は益)	△198	△1,090
持分法による投資損益 (△は益)	△2,245	△2,112
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△12,290	△70,445
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	53,871	6,834
その他	△2,454	△19,868
小計	915,623	829,139
利息及び配当金の受取額	413,020	355,139
利息の支払額	△7,315	△10,628
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△30,310	△86,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,291,017	1,086,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△6,378	△1,112
買入金銭債権の売却・償還による収入	8,033	17,191
金銭の信託の増加による支出	△456,026	△206,384
金銭の信託の減少による収入	153,046	78,917
有価証券の取得による支出	△2,557,765	△3,136,168
有価証券の売却・償還による収入	2,340,374	2,577,663
貸付けによる支出	△350,336	△212,875
貸付金の回収による収入	244,814	212,220
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	887	73,812
その他	23,955	21,800
資産運用活動計	△599,394	△574,934
営業活動及び資産運用活動計		
有形固定資産の取得による支出	△22,016	△20,158
有形固定資産の売却による収入	5,021	8,922
無形固定資産の取得による支出	△18,832	△27,608
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△574,189	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△7,554	—
その他	△1,013	△1,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,217,980	△614,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	436,767	32,651
借入金の返済による支出	△240,000	△141,389
社債の発行による収入	148,967	148,961
社債の償還による支出	△70,000	△33,890
自己株式の取得による支出	△30,089	△39,985
配当金の支払額	△43,242	△63,151
非支配株主への配当金の支払額	△1,281	△1,098
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△384	△617
その他	△1,660	△1,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,075	△100,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,508	△11,451
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	251,605	360,399
現金及び現金同等物の期首残高	805,455	1,056,407
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△699	△903
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	46	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,056,407	1,415,903

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外事業、金融サービス事業、リスク関連サービス事業を事業領域としており、このうち国内損害保険事業は、三井住友海上火災保険株式会社（以下、三井住友海上）、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（以下、あいおいニッセイ同和損保）及び三井ダイレクト損害保険株式会社（以下、三井ダイレクト損保）の3社が、国内生命保険事業については、三井住友海上あいおい生命保険株式会社（以下、三井住友海上あいおい生命）及び三井住友海上プライマリー生命保険株式会社（以下、三井住友海上プライマリー生命）の2社が、それぞれ主に担当しております。また、海外事業は、国内損害保険子会社が営むほか、諸外国において海外現地法人が保険事業を展開しております。

したがって、セグメント情報上は、事業領域区分を基礎として、国内生損保事業についてはさらに保険会社別に事業セグメントを識別する方法により、国内保険会社5社と海外事業（海外保険子会社）の6つを報告セグメントとしております。

各損害保険会社は、火災保険、海上保険、傷害保険、自動車保険、自動車損害賠償責任保険、その他の損害保険商品を販売しております。また、各生命保険会社は個人保険、個人年金保険、団体保険、その他の生命保険商品を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、有価証券報告書（平成28年6月22日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、各社の当期純利益を基礎とした数値（出資持分考慮後の当期純利益）であります。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高（注1）					
外部顧客への売上高	1,473,595	1,155,443	36,605	354,429	999,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,561	36,646	△33	—	△9,679
計	1,507,157	1,192,089	36,571	354,429	990,094
セグメント利益又は損失（△）	113,970	31,098	△4,357	6,041	17,892
セグメント資産	6,786,590	3,418,516	51,086	3,229,031	5,191,230
その他の項目					
減価償却費	21,106	13,921	930	3,221	1,526
のれんの償却額	—	—	—	—	—
利息及び配当金収入	116,990	58,752	111	43,459	47,603
支払利息	6,173	756	—	292	3
持分法投資利益又は損失（△）	—	—	—	—	—
特別利益	1,782	3,717	—	0	—
特別損失	13,567	23,946	18	735	13,327
(減損損失)	(8,294)	(3,695)	(—)	(—)	(—)
(価格変動準備金繰入額)	(3,613)	(6,641)	(7)	(703)	(13,326)
(キャリア・転進支援策の実施に伴う割増退職金等)	(—)	(11,344)	(—)	(—)	(—)
税金費用	42,140	10,444	37	2,833	8,739
持分法適用会社への投資額	158,588	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,632	14,885	1,146	4,589	1,627

(単位：百万円)

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5)	連結財務諸表 計上額 (注6)
	(海外保険子会社)				
売上高 (注1)					
外部顧客への売上高	392,885	40,417	4,453,150	△18,083	4,435,067
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△53,872	△6,621	—	—	—
計	339,013	33,795	4,453,150	△18,083	4,435,067
セグメント利益又は 損失 (△)	28,587	4,786	198,018	△16,502	181,516
セグメント資産	2,555,462	59,800	21,291,718	△988,069	20,303,649
その他の項目					
減価償却費	4,485	500	45,692	△1,945	43,746
のれんの償却額	—	—	—	6,281	6,281
利息及び配当金収入	20,244	114	287,277	△18,656	268,620
支払利息	185	20	7,432	0	7,432
持分法投資利益又は 損失 (△)	6,859	1,121	7,980	△5,734	2,245
特別利益	30	—	5,531	12,222	17,753
特別損失	1,227	20	52,844	△606	52,238
(減損損失)	(485)	(—)	(12,475)	(△2,345)	(10,129)
(価格変動準備金 繰入額)	(—)	(—)	(24,293)	(—)	(24,293)
(キャリア・転進 支援策の実施に伴う 割増退職金等)	(—)	(—)	(11,344)	(—)	(11,344)
税金費用	6,135	146	70,477	4,805	75,282
持分法適用会社への 投資額	2,758	—	161,347	△15,463	145,883
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,156	868	42,907	32	42,939

(注) 1 売上高は、損害保険事業にあっては正味収入保険料、生命保険事業にあっては生命保険料、その他の事業にあっては経常収益、連結財務諸表計上額にあっては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業並びに報告セグメントに含まれない国内損害保険子会社が営む国内損害保険事業であります。

3 外部顧客への売上高の調整額は、その他の事業に係る経常収益のうち正味収入保険料及び生命保険料以外の金額であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去△13,525百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,486百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等3,509百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△1,034,570百万円、海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額△296,148百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,760百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る資産の調整額や各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等339,889百万円を含んでおります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社に係る資産であります。

6 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高(注1)					
外部顧客への売上高	1,442,976	1,161,736	37,699	369,255	881,893
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,145	38,789	△46	—	△11,922
計	1,470,122	1,200,525	37,653	369,255	869,971
セグメント利益又は損失(△)	164,568	50,391	△947	4,594	20,703
セグメント資産	6,777,076	3,498,264	59,987	3,619,194	5,838,048
その他の項目					
減価償却費	21,754	15,292	924	3,815	1,779
のれんの償却額	—	—	—	—	—
利息及び配当金収入	116,792	55,409	89	43,797	60,761
支払利息	6,325	755	—	67	0
持分法投資利益又は損失(△)	—	—	—	—	—
特別利益	1,379	2,644	—	3	—
特別損失	8,479	11,015	12	775	28,907
(減損損失)	(489)	(5,709)	(—)	(—)	(—)
(価格変動準備金繰入額)	(3,667)	(589)	(7)	(757)	(28,906)
(在外連結子会社における組織再編関連費用)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
税金費用	43,874	16,425	36	1,815	8,081
持分法適用会社への投資額	156,490	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,703	14,462	993	7,037	1,310

(単位：百万円)

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5)	連結財務諸表 計上額 (注6)
	(海外保険子会社)				
売上高 (注1)					
外部顧客への売上高	744,081	30,895	4,668,538	△7,982	4,660,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△48,913	△4,888	164	△164	—
計	695,168	26,006	4,668,703	△8,146	4,660,556
セグメント利益又は 損失 (△)	24,079	2,579	265,968	△55,521	210,447
セグメント資産	2,464,408	55,834	22,312,814	△1,078,513	21,234,300
その他の項目					
減価償却費	8,122	648	52,338	9,845	62,184
のれんの償却額	—	—	—	11,393	11,393
利息及び配当金収入	18,047	2	294,899	△22,343	272,556
支払利息	3,577	—	10,725	△1,738	8,986
持分法投資利益又は 損失 (△)	7,111	756	7,868	△5,756	2,112
特別利益	24	—	4,051	△505	3,546
特別損失	8,134	0	57,325	16,228	73,553
(減損損失)	(2,582)	(—)	(8,781)	(△3,268)	(5,512)
(価格変動準備金 繰入額)	(—)	(—)	(33,928)	(—)	(33,928)
(在外連結子会社 における組織再編 関連費用)	(5,319)	(—)	(5,319)	(—)	(5,319)
税金費用	5,807	△210	75,830	△4,924	70,906
持分法適用会社への 投資額	2,431	—	158,922	△15,948	142,973
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,476	298	51,281	△2,956	48,324

(注) 1 売上高は、損害保険事業にあっては正味収入保険料、生命保険事業にあっては生命保険料、その他の事業にあっては経常収益、連結財務諸表計上額にあっては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業並びに報告セグメントに含まれない国内損害保険子会社が営む国内損害保険事業であります。

3 外部顧客への売上高の調整額は、その他の事業に係る経常収益のうち正味収入保険料及び生命保険料以外の金額であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去△16,625百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△9,391百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等△29,504百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△1,072,866百万円、海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額△288,609百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産32,952百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る資産の調整額や各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等250,010百万円を含んでおります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社に係る資産であります。

6 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	4,469円58銭	4,572円82銭
1株当たり当期純利益金額	298円72銭	350円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	350円90銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	181,516	210,447
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	181,516	210,447
普通株式の期中平均株式数(千株)	607,639	599,655
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	74
(うち新株予約権(千株))	(—)	(74)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,725,274	2,734,432
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	27,106	25,454
(うち新株予約権(百万円))	(—)	(307)
(うち非支配株主持分(百万円))	(27,106)	(25,147)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	2,698,168	2,708,978
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	603,672	592,407

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月19日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、下記のとおり自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

- (1) 消却する株式の種類
当社普通株式
- (2) 消却する株式の総数
40,000,000株
- (3) 消却後の発行済株式総数
593,291,754株
- (4) 消却予定日
平成29年6月30日